

すばしりこども園の  
新園舎が完成!



3月定例会

### 令和5年度 一般会計・特別会計予算を可決 一般会計予算 124億8千万円

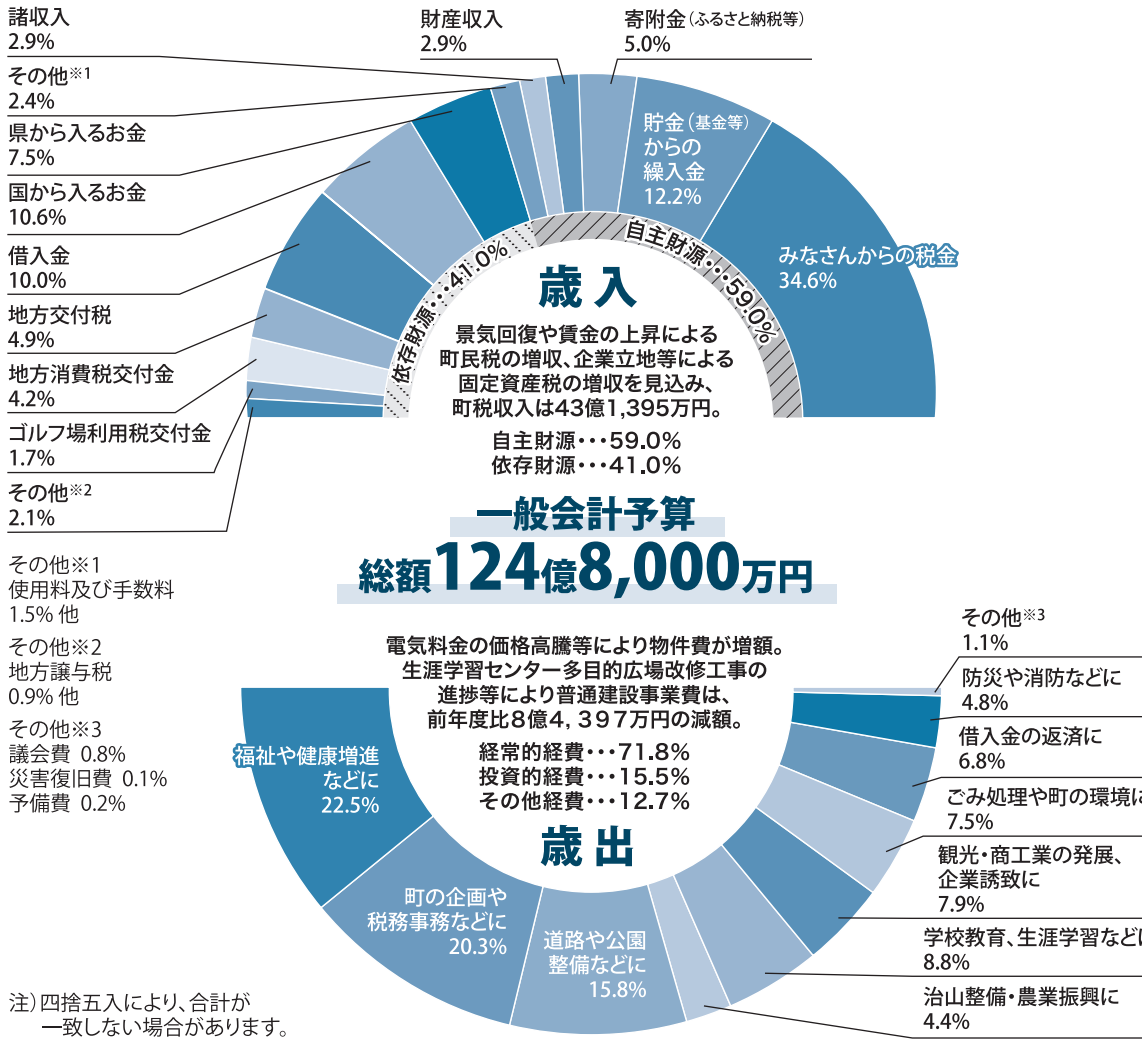
- ・3月定例会ピックアップ ..... 4
- ・各常任委員会報告 ..... 5
- ・12人が一般質問 町政のここを問う ..... 6
- ・第8回「わたしのベストスポット」 ..... 18

# 8千万円の予算を可決

3月  
定例会

木質バイオマス発電事業、温泉供給事業は賛成多数で、その他は全員賛成で可決

令和5年第1回3月定例会が2月22日から3月15日までの22日間の会期で開催されました。令和5年度当初予算13件、補正予算11件、条例の制定・改正13件、町道路線の認定・変更・廃止3件、工事請負契約の締結6件など合計50議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。



## 特別会計・事業会計予算額(全て原案可決)

<b>国民健康保険</b> 19億3,000万円 前年度比 1.0%増	<b>育英奨学資金</b> 494万円 前年度比 13.2%減	<b>後期高齢者医療</b> 2億6,100万円 前年度比 1.0%増	<b>土地取得</b> 0.6万円 前年度比 99.9%減
<b>介護保険</b> 20億2,000万円 前年度比 2.0%増	<b>宅地造成事業</b> 1億4,280万円 前年度比 2.7%増	<b>上野工業団地造成事業</b> 23億248万円 前年度比 0.3%減	<b>木質バイオマス発電事業</b> 5,773万円 前年度比 0.3%減
<b>小山PA周辺開発事業</b> 19億4,546万円 前年度比 1.2%減	<b>温泉供給事業</b> 244万円 前年度比 3.7%増	<b>水道事業</b> 収益的支出 3億7,010万円 資本的支出 3億5,223万円	<b>下水道事業</b> 収益的支出 2億4,528万円 資本的支出 1億2,546万円

令和5年度予算  
前年度比0.6%減

# 一般会計124億

特別会計を含めた総額は222億円(前年度比1.4%減)

『育てたい、暮らしたい、帰りたいまち小山町』  
の達成に向けた第5次総合計画3年目の予算

## 町長施政方針 7つの基本目標

1 安心・安全なまち

2 健康で笑顔あふれるまち

3 文化の薫るまち

4 活力あふれるまち

5 富士山と共に生きるまち

6 便利で快適なまち

7 計画を推進するために

## 重点方針

「誰一人取り残さない、  
人に優しいデジタル化」  
に向けたDXの推進

持続可能な  
「安全・安心なまち」  
の推進

「ゼロカーボンシティ  
の実現」に向け  
脱炭素化事業の推進

### ■一般会計予算の主な事業 (番号は、上の基本目標の番号と一致します)

- ① 小山消防署新庁舎基本設計 ..... 300万円
- ② こども医療費助成(高校3年生までの自己負担分助成) ..... 8,609万円
- ③ 小学校施設整備事業(北郷小学校長寿命化改良工事等) ..... 1億5,174万円
- ④ 商工業振興事業(起業・創業支援事業費補助等) ..... 3,603万円
- ⑤ 環境保全事業(環境基本計画策定等) ..... 1,053万円
- ⑥ 地域公共交通活性化事業(自主運行バス(デマンドバス)等) ..... 8,040万円
- ⑦ DX推進事業(電子申請フォーム作成ツール等調達・運用等) ..... 1,577万円

令和4年度最終の補正予算となる見込みから、事業の執行見込等を精査した結果の補正予算。

既定の予算から6657万円を減額し、総額を135億3813万4000円とし、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正をする内容で、町長の提案説明、部長の補足説明、質疑答弁の後、審議の結果

**賛成多数で可決。**

**Q** 観光スポーツ推進費全体で1128万9000円の減額だが、観光事業の推進において近隣市町に遅れが出てこないか。  
**A** 観光スポーツ事業を行った結果、費用の差額が生じたことが主な減額の内容です。観光事業を止めているというようないことはありません。

**Q** 林業・木材産業構造対策事業補助金が未採択になったという理由で減額された代わりに、新たに合板・製材生産性強化対策事業が追加されているが、関連性があるか。またどのような事業か。

**A** 林業・木材産業構造対策事業補助金は、基本的には間伐などの森林整備による木材の安定供給、林業振興に寄与する目的とした補助金です。合板・製材生産性強化対策事業補助金は、地域の木材の競争力強化に向けて、生産性向上に寄与する取り組みを支援する目的としたものです。

林業・木材産業補助金の採択が見送られ、その後、国の補正予算において合板・製材生産性強化対策事業が認められたため、組み替えて事業を実施するものです。

算	疑
予	質

**一般会計予算**

**Q** 商工業者のDX支援は、どのような支援を考えているか。

**A** 地域活性化対策助成金700万のうち100万円を商工会へ助成するもので、会員に対してキャッシュレス化の推進を図ってもらうための助成金です。

**Q** 移住・就業支援金620万円について、昨年度から300万円増額した理由は。

**A** 東京23区内在住または通勤者が就業要件など一定条件の下で本町に移住した場合に申請ができますが、その世帯に18歳未満の子どもが含まれている場合、子ども1人当たりの国の基準が現行の30万円から100万円に

**本会議で予算をチエツク**

増えるため、大幅な予算増額となりました。

**Q** おやまライフデザイン支援業務240万円は、どのような事業か。

**A** 結婚・子育てを迎える地元の若年層が、希望を持って将来のライフデザインを描けるようになるためのセミナー等を行う事業と、町内事業所等と連携して、出会いの場を提供する結婚支援事業を計画しています。

**温泉供給事業  
特別会計**

**Q** この事業の長期的展望をどう考えているか。会計を廃止して一般会計の中に繰入れる考えは。

**A** 分湯先の事業者からの加入金が会計の大半を占めており、目的を明確

**木質バイオマス  
発電事業特別会計**

にするためにも一般会計に繰入れることは適当でないと考えます。今後生じる大規模な修繕等については、分湯先からの目的税である入湯税もあるので、相対的な考えから一般会計からの繰入れを考えています。

**Q** 再稼働後の状況等を考慮しても、前年度程度の見込みでよいか。また、稼働率は何%で見込んでいるか。

**A** 光熱水費等は物価高騰を想定した額としており、ペレットの値上げも想定しています。稼働率については、85%の見込みで算定しています。

**反対討論 藪田 豊造**

・繰上充用を見込んだ予算立てと言わざるを得ず、実質赤字経営を続けていく意義、町民のためという大前提はどこにあるか分からない事業である。

・熱を売れば黒字化するとの考えの中において、熱を買う事業を立ち上げようとしているが、ペレット納入業者と業務上の関連があるとすれば、利益相反と言わざるを得ない。

# 常任委員会

## 報告

### 総務建設委員会

委員長 室伏 勉

総務建設委員会に付託された14議案について、3月7日に審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものとしました。主な内容は次のとおり。

#### 一般会計予算

**Q** 森林環境譲与税を使用中に実施する事業は。

**A** 間伐などの森林整備、航空レーダー測量による地形測量、森林境界の明確化、公共施設などの木質化、森林環境教育の一環として木工体験や森林整備の施業の体験施工などを行う予定です。

**Q** 地域おこし協力隊2人の任期、組織体制、事業目標は。

**A** 富士箱根トレイルとクアオルト健康ウォーキングに、それぞれ1人を採用し、任期は1年ごと、最大3年です。それぞれの事業に設置する推進組織と協力し、事務局業務

と現場の対応を行います。事業目標は、地方創生の観点から、活動を通じて地域の方々と触れ合い、客観的な目線での観光PR、そして定住していただくことです。

**Q** 勝央町との姉妹町50周年記念事業200万円の詳細は。

**A** 相互のお祭りに町民約30人が参加して交流を深めるということを計画しています。詳細は、区長さんを委員とした実行委員会を立ち上げて、勝央町とも意見を交わしながら検討していきます。

**Q** ラジオ番組制作・放送業務について、富士山GOGOエフエムのどのような番組で、どのよう

に小山町をPRするのか。  
**A** 富士スピードウェイで開催される大きなレースで生中継を年7回、その他に1分間の生放送を120回予定しており、町の紹介やふるさと納税の返礼品のPRをしたいと考えています。

#### 上野工業団地造成事業特別会計

**Q** 緊急業務負担金869万円の内容は。

**A** 令和3年7月3日の豪雨により、一部土砂が国道246号に流出したため、事業協力者に大型土のう646個の設置を指示したものです。協議が調い、緊急業務負担金として計上したものです。



リニューアルした足柄コメセン

### 文教厚生委員会

委員長 室伏 辰彦

文教厚生委員会に付託された15議案について、3月9日に審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものとしました。主な内容は次のとおり。

#### 一般会計予算

**Q** 敬老ふれあい事業助成金が増額となっている理由は。

**A** 令和4年度は29の区で敬老ふれあい事業を実施し、アンケートを行ったところ助成金が少ないという回答があったため増額しました。

**Q** 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金ほどのような事業に対するものか。

**A** 富士小山病院内の介護療養型医療施設の期限が令和6年3月31日までのため、代わるものとして町内に介護医療院1施設を設置する事業者に対し、県からの補助金を町から補助するものです。

**Q** 中学校整備事業の内容は。

**A** 小山中学校体育館の照明を水銀灯からLEDに変更するものと、北郷中学校に防犯カメラを設置するものです。

**Q** おむつ回収事業費の内容は。

**A** おむつの処理は、来年度から園で行います。回収は、公共施設の可燃ごみと一緒に月・水・金の週3回行います。

**Q** 個人番号カード関連事務費について、更なる普及向上のための対策は。

また国からのデジタル田園都市国家構想推進交付金との関係性は。  
**A** 引き続き、広報誌、ホームページ、無線放送等でお知らせをしています。交付金との関係については、マイナンバーカードを利用した書かない窓口の利用等で活用されると考えます。

**Q** 新生児オプショナルスクリーニングについて、これから子どもを産む妊産婦さんに分かりやすく周知する考えは。

**A** 生まれてすぐに行う検査なので、保健師や助産師等が相談等をしていく中で紹介していきたいと考えています。

#### 国民健康保険特別会計

**Q** 国民健康保険税が前年度から1800万円ほど増額しているが、今回の条例改正による税率改定を見込んだものか。

**A** そのとおりです。一人当たりの医療費が上がっており、県への納付金も上がっていることから、税率を少し引き上げさせていたいただいたものです。



多目的広場ジョギングコースが完成

# 代表・一般質問に12人が登壇

町政のここを問う

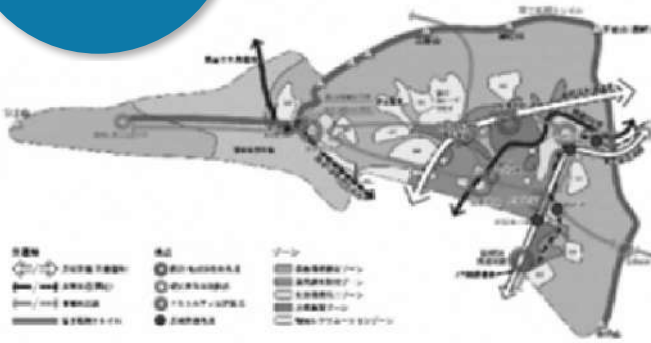


米山 千晴  
(新生会)

YouTubeにて  
議会の様子が  
ご覧頂けます



## 代表質問 (一括)



第5次総合計画における土地利用構想図

## 町長が目指すまちづくりとは 住民幸福度日本一の町づくりを目指します

町長が推し進めた町の

将来像(第5次総合計画)

は、今後、地区ごとにと  
のようになっていくのか。  
各地区からの要望に対し  
て実現されなかった事案  
について、今後どう対応  
するのか。町民の方々が  
知りたいのは、自分の地  
区がどうなっていくかだ  
る。

町長

スーパーマーケットの  
誘致や地域優良賃貸住宅  
の建設は、地域活性化に  
寄与しました。今後も、  
まちなか回遊イベントな  
どの実施により、賑わい  
創出につなげていきます。

明倫地区の市街化区

域の有効活用はできるの

町長

用途に応じた活用をし  
ていない土地は、狭隘道  
路の対応等により宅地開  
発の誘致を進め、定住促  
進に結びつけていきます。

足柄地区の大型観光

施設進出に伴う交通イン  
フラの整備や、特急電車  
の停車の実現に向けた要  
望は。

町長

首都圏からの観光客の

さらなる利便性向上のた

め、特急「ふじさん号」  
の足柄駅への停車につい  
て、JR東日本や小田急  
電鉄へ要望します。

北郷地区にドラッグ

ストア等の企業誘致の考  
えは。

町長

住宅地の整備や商業施  
設の立地誘導により、沿  
道区域のポテンシャルが  
引き出せるよう、商業施  
設の誘致についても、私  
自身が先頭に立ちトップ  
セールスを行います。

須走地区の内陸のフ

ロンティア事業の今後の  
展開は。

町長

当エリアにおいて、富  
裕層向けの宿泊施設の工  
事が始まっています。民  
間の動きと連動し、官民

連携の手法を念頭に置き

ながら、町として積極的  
に、このエリアの特性を  
活かした交流人口の拡大  
に向け、取り組んでいき  
ます。

各地区からの要望に

対して実現されなかった  
事業について、今後どう  
対応していくか。

町長

各区長と現地を確認し、  
優先順位をつけ対応して  
おり、予算の推移を確認  
したうえで実施していき  
ます。

その他に「新型コロナ

ウイルス感染症への町の  
対応について」、「さら  
な富士山観光の推進につ  
いて」を質問しました。

落合、音淵の各商店  
街のあるべき姿は。

## 代表質問 (一括)



渡辺 悦郎  
(会派 令明)

YouTubeにてこの一般質問の様子をご覧ください



## 営業終了のお知らせ

町民食堂ごちそうさんは  
令和5年1月20日(金)をもって営業を終了いたしました。

長年のご愛顧に心から感謝を申し上げます。

【運営法人】社会福祉法人小山町社会福祉協議会

「町民食堂ごちそうさん」は営業を終了

## Q すべての町民が安心して暮らせる地域共生社会を A 関係機関と連携して対応していきます

町は「すべての町民が安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、「育てたい、暮らしたい、帰りたいまち」をキャッチフレーズとして地域共生社会を育もうとしている。しかし、障がい者就労支援については他市町に遅れをとっているように感じている。

町は「すべての町民が安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、「育てたい、暮らしたい、帰りたいまち」をキャッチフレーズとして地域共生社会を育もうとしている。しかし、「カフェ・ポム」は休止しており停滞ではなく後退している現状である。

しを調整していきます。また、就労支援事業についても働く場を確保し、就労支援と就労支援の両面で学校との連携を図っていきます。

ます。町は相談に応じ、支援していきたいと考えています。

就労支援事業を利用して働いている障がいの有る方は、個々の希望や特性に適した事業所で働いていると伺っています。

今後も相談業務を充実させ、引き続き個々の要望を聞き取り、それぞれの障がいの有る方に適した事業所へつなぐなどの支援をしていきます。

県は令和6年4月に県立小山高校に仮称「県立御殿場特別支援学校小山分校」を開設予定である。伊豆田方分校では花卉、農作物、果樹類の栽培を行い、卒業後は農業法人や組合等に就労している。

県立御殿場特別支援学校小山分校が令和6年4月に開校予定であり、令和9年4月には卒業生の就職が始まります。町は同校卒業生に対して、町内一般企業及び小山町役場での就職支援を行い、町内企業と学校との橋渡

### 町長

町内の障がい者のほとんどが御殿場市内の施設に通所しており、町内には社会福祉協議会が運営するB型の「ワークホームアップル」のみで、利用者も10名程度である。現状の施設が狭小で拡げ

町内企業と学校との橋渡

「町民食堂ごちそうさん」は、職員配置等の理由から本年1月に廃止となりましたが、「カフェ・ポム」は運営方法の変更により、3月中の再開を目指しています。社会福祉協議会については、ワークホームアップルが今後新たなメニューを新設していきたいと聞いており



一般質問  
(一問一答)



食品衛生法の改正により、水かけ菜漬への影響が懸念される

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



高畑 博行

## Q 小山町の未来を見据えて A 町民の目線に立った町政運営を進めます

**Q** 町は第5次総合計画の3か年実施計画を策定し、具体的な取り組みを開始した。そこで、それぞれの項目で、町はどういう見通しをもって臨むのか質問する。

**Q** 恒常的な人口減少に歯止めがかかっていない。当局はどう分析し、突破口につながる施策を考えているのか伺う。

**A** 理事

少子高齢化及び人口減少社会を見据え、持続可能な町政運営に取り組みます。

**Q** 「育てたい、暮らしたい、帰りたいまち 小山町」のまちづくりの成果や課題、見通しについて町長に伺う。

**A** 町長

住民幸福度日本一の実現に向け、「オールおやま」の精神で様々な事業を進めたことが成果です。

課題は、取り組みについて、常に振り返り、改善することを継続的にできるか否かだと考えています。今後の見通しは、町民の目線に立った町政運営を行い、皆様が幸せや魅力を感じる町を目指します。

転出入による減少は年々縮小し、子育て世帯の転入増など施策効果も表れています。子育てしやすい環境づくりや町民が安心して生活できる政策を、着実かつ安定的に継続する努力が未来の町に求められていると考えます。

**A** 企画総務部長

町民アンケートの中で、町民が一番不満に感じているのが「賑わいのある商業地づくり」だ。行政はもっと前面に出てこの問題を取り組まなければならぬのではないかと。

**Q** 町の財政を見ると、経常収支比率は高く実質公債費比率も県下で上位に位置する。総じて財政構造の硬直化は否めない。当局は将来的財政運営をどう捉えているのか。

**A** 企画総務部長

策定した長期行財政運営計画を踏まえ、更なる

**Q** 町民アンケートの中で、町民が一番不満に感じているのが「賑わいのある商業地づくり」だ。行政はもっと前面に出てこの問題を取り組まなければならぬのではないかと。

**A** 企画総務部長

行政が前面に出ることは、地域活性化や買い物

の利便性を高めるために大変重要です。事業者からの相談への対応はもちろん、町からアプローチするスタンスを今まで以上に進めます。

**Q** 水かけ菜漬が改正食品衛生法の改正により危機に瀕している。当局はこの問題をどう考えているか。

**A** 経済産業スポーツ部長

町では特産である漬物生産の衰退とならぬよう、生産者の意見を踏まえながら、県、御殿場市、JAと連携し支援方法を検討していきます。

**Q** この4年間倫理上の問題が続いた。再発防止のために当局はどう臨むつもりか。

**A** 企画総務部長

役場全体の情報共有体制強化とコンプライアンス維持の徹底と定着を図り、公平、公正な町政執行に取り組み、町民の信頼に応えられる組織作りを継続的に進めます。



一般質問  
(一括)



佐藤 省三  
(会派 令明)

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



部活動の休日地域移行はどうなる？

**Q 中学校部活動の休日地域移行について**  
**A 本町に適した方法を模索していきます**

本町では、令和5年度から部活動の休日地域移行の前段階として、野球とサッカーにおいて合同部活動を始めると聞く。

**Q** 野球、サッカーが合同部活動に選ばれた経緯は。  
**A** 教育長

すでに野球とサッカーは小山中学校と北郷中学校の合同チームとして大会に参加しています。ま

た、1チームの人数を多く必要とすることから野球とサッカーを選定しました。

**Q** 休日の指導者は。また「部活動アドバイザー」の資格は。  
**A** 教育次長

教員です。資格は必要ありません。

**Q** 休日部活動も校内部活動も選んだ場合、連日

の練習で健康上の問題は。

**A** 教育次長

平日の活動日は現在と同じ週3日程度です。健康上の問題は無いと考えています。

**Q** 休日部活動での保護者の負担をどのように想定しているか。  
**A** 教育次長

送迎が負担になることが予想されます。

**Q** これからの部活動のあり方と、地域移行コーナーについて伺う。  
**A** 教育長

現段階で想定できることは、学校の管理下から離れることなどです。今後、地域と学校のつなぎ役として地域移行コーナーとして配置し、本町に適した方法を模索していきます。

**Q 校則の見直しについて**  
**A 生徒自身が課題意識を持ち随時見直しを進めています**

校則の中には目的や理由がはっきりせず不合理なものがある。文部科学省からも2021年6月に校則の見直しについて取り組むよう指示が出されたと聞く。特に現在国会でも問題になっているLGBTQ等についても、校則と深くかかわり、各地で大きな課題となっている。

**Q** 町内の小・中学校の校則についてどのような把握しているか。  
**A** 教育長

生徒指導部研修会の中で各学校の様子を聞いています。

**Q** 校則の見直しはどのように進めているか。  
**A** 教育長

生徒自身が課題意識をもち、意見を出し合う活

動をとおして、随時見直しを進めています。

**Q** ICT等のリテラシーは子どもたちにどのように示したか。  
**A** 教育長

小山町学校教育情報化推進委員会で「小山町情報モラルとスキル」をまとめ各校に提示しました。

**Q** 校則を見直したり決

**A** 教育長

子どもたちが、校則について話し合いをすることで、自らルールを作ることが大切であると考えています。

その他に「学校規模の適正化について」を質問しました。



地域福祉を担ってくれる民生委員・児童委員のみなさま

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



岩田 治和

## Q 民生委員・児童委員の選任は困難 A 民生委員・児童委員の欠員防止の改善策について

民生委員・児童委員は、地域で困っている方々の相談相手であり、1人暮らしの高齢者や障がい者、生活困窮世帯の状況を把握したり、子育て家庭を支援したり、必要であれば行政や福祉サービスに橋渡しすることが役割と定義され、地域福祉の担い手として重要視され、厚生労働省から委嘱される特別職の地方公務員である。

すべきと考えるが、所見を伺う。

しかし、民生委員・児童委員の定員に充足する数は20年程前から年々減少の傾向にあり、改選時の昨年12月には多くの自治体で定員数を下回る状況である。

**A 町長**

本町においては、各区の区長さんを通じ委員の推薦を依頼しているが、委員を簡単には引き受けてもらえないことも多く大変苦慮していると聞いて

本町の民生委員・児童委員の定数は、静岡県条例により44人と定められています。昨年12月の改選では、政令市を除く静岡県全体で、定員に対する充足率が96%でしたが、本町は100%であり、ここ10年以上定数どおりの委嘱ができています。

力、連携が受けられます。また必要に応じて協力員を付けることができることを委員選任の際に周知を徹底します。

現状では、欠員の要因として活動負担、年齢要件、さらに、平日に時間的余裕のある人が少ないこと等が挙げられており、業務量が多く対応できないことから断られてしまうことが多いと言われている。

本町では欠員が生じている状況ではありませんが、3点について対応していきたいと考えています。

さらには、委員からの意見を聞き取り、静岡県との意見交換の場において情報を共有し、県と連携して委員活動の環境整備を図っていきます。

本町では委員の欠員は深刻な状況ではないようであるが、全国的な動向や、推薦人の負担を考慮すると改善が必要である。業務内容を簡略化し縮減を行い、活動費の個人的な負担を軽減させることは必要である。

一つ目は、人材確保について、引き続き区長会へ依頼し、幅広い視野で候補者を選任します。

このような取り組みにより、引続き民生委員・児童委員の確保を図っていきます。

**Q** 今後、民生委員・児童委員の欠員解消につながる改善策を早急に検討

する必要があるかと伺います。

二つ目は、委員の負担軽減についてですが、活動にあたり小学校区を単位とする地区会や、各専門部会の活動の際も他の委員やグループ内での協

## 一般質問 (一括)



鈴木 豊  
(新生会)

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



児童生徒数が減少している小・中学校

## Q 児童生徒数の減少における町内小・中学校の方向性は A 現在の状況の中でよりよい教育活動を行います

沼津市や伊豆地域その他で、小・中学校の統合や小中一貫校の整備が進んでいる。

小山町も児童生徒が半減以下になっており、教育行政を今後どのような方向性に導いていくのか。

Q 児童生徒数は、成美小、明倫小、足柄小、小山中学校は、確実に減少している。小学校3校の改築当時と比べても、990人から310人と3分の1である。今後、将来にわたり学校をどのようにしていくのか。

A 教育長

本町でも全国と同様に、急激な少子化が進んでいます。児童生徒数の減少による学校の小規模化はさらに進んでいくと予想され、今年度こども園を含めた教育施設等の教育環境について調査研究す

る「小山町の教育あり方調査研究委員会」を立ち上げました。今後、将来に向けて検討を進めるとともに、小規模校の良さを活かし、デメリットを補うために子どもたちが人間関係を広げたり、多様な意見に触れたりできるように、学校間の交流をこれまで以上に進めていきます。また、「知徳体のバランスの取れた児童生徒の育成」の基本的な方向を大切にしつつ、その実現のため、将来的な展望を持つとともに、現在の状況の中で、できることは工夫をし、より良い教育活動を行っていきます。

Q どのような状態になった場合に、学校の統合や小中一貫校を考慮するのか。

A 教育長

複式学級になる見込みとなった場合に統合なども一つの選択肢として、検討することとしています。

Q 現在、各小・中学校にはどのくらいの空き教室があり、どのような活用をしているのか。

A 教育長

余裕教室は、成美小学校で9教室、明倫小学校で6教室、北郷小学校で3教室、須走小学校で5教室、小山中学校で2教室、北郷中学校で1教室、須走中学校で1教室あります。これらの教室は全て少人数指導の学習室、生活科室、国際交流ルームなどで活用しています。

Q 中学校の部活動の種目を廃止することが多くなっているが、今後の部

活動をどのようにしていくのか。また、学校部活動の地域移行をどのような手法で進めようとしているのか。さらに、NPO法人体育協会へも働きかけをし、部活動と地域クラブが共存できるような活動を期待するが、その考えはあるか。

A 教育長

本町としてできる部分から徐々に進めていくことを考えており、まずは、合同部活動を設置し段階的に進めていきます。また、地域移行コーディネーターを配置し、NPO法人小山町体育協会へも協力を仰ぎ、地域クラブとの連携や、指導者の発掘・育成などにも進めていきたいと考えています。



整備が完了している新東名高速道路の側道

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



池谷 弘

## Q 新東名高速道路の側道町道の早期開通に期待する

### A 新東名本線及び側道町道工事の進捗について

新東名高速道路の全線開通予定が2027年度に再延長と発表された。松田町と山北町が接する付近にある高松トンネルにおいて、脆弱な地山や断層破砕帯が確認されたことが主な理由と発表されており、全線開通には時間がかかる。(仮称)小山P.Aから新御殿場ICまでの整備は、神奈川

県側の整備より早く進むと考える。特に新東名の側道は町道であり早急な利用が期待される。

ツの聖地づくり及び観光交流人口の増に向けて関連企業と周辺の土地利用計画を進めていることから、中日本高速道路(株)にも一日も早い全線開通とあわせて(仮称)小山P.AスマートICの先行供用に向けて要望をしていきたいと考えます。

利用できるのはいつ頃か。またNEXCO中日本への働きかけは。

Q 全線開通前に(仮称)小山P.AのスマートIC利用は。

A 町長

スマートICの開設を見込み企業の立地が進み、また町はモータースポー

御殿場までの側道が

新東名側道のうち、一色工区は完了しています。が、用沢工区は令和6年以降の工事着手を予定しています。今後もNEXCO中日本と緊密な連携を図っていきます。

## Q 総合文化会館等のWi-Fi使用困難を解消する考えは

### A 本町の特性に合った利用環境の整備を検討します

総合文化会館は危機管理・生涯学習課や図書館の他に、会議や研修等多くの人の利用されている。災害発生時は情報収集、また研修等ではSNSの利用も必要となるが、現在、総合文化会館でのWi-Fi使用が困難なときもあると聞いている。多くの人が利用する公共施設では、Wi-Fi環境を整備していく必要がある。

Q 他の公共施設でのWi-Fi使用環境の状況は。

A 企画総務部長

足柄駅前交流センター、あしがら温泉、須走支所にFujian-Free Wi-Fiを、

Q 災害発生時の情報収集はどのように行うか。

A 企画総務部長

総合文化会館及び図書館においてモバイルルーターを貸出し、Wi-Fi対応を行っています。

両道の駅、駿河小山駅前交流センターに民間事業者が管理するWi-Fiを、また、指定避難所として町内の小・中学校の体育館には、町が

災害対策本部となる総合文化会館集会所には、インターネット環境を整備しており、ICTを活用した情報収集を行っています。

その他に「国道246号と町道一色中日向線の一色交差点渋滞解消について」を質問しました。

## 一般質問 (一括)



室伏 辰彦  
(会派 令明)

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



健康福社会館の屋根に設置されている太陽光パネル

# Q 省エネ家電・住宅機器の購入による省エネ対策について A 近隣市町の状況を調査、研究し検討していきます

世界情勢の影響でエネルギー価格や食品価格等が高騰し一般家庭の負担が大変増加している。今後さらに値上げがされると報道されており、町として対策が急務である。町民と共にCO<sub>2</sub>削減も進めていく必要があると考える。

町民を巻き込んだCO<sub>2</sub>削減についてどのように考えているのか。

**A 町長**

町はゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素化に向けて積極的に取り組んでいく考えです。

今後は家庭ごみの減量化など、町民自らの取り組みについても、さらに推進していきながら様々な施策を検討していきます。

**Q エネルギーの価格高騰による町民の暮らしについて、どのように認識しているのか。**

**A 町長**

電気代や燃料費、食品価格などの高騰により、家計への負担が大きくなっていると認識しています。さらに、給料・賃金が伸び悩んでいることも負担増の大きな要因となっており、重要な課題であると捉えています。

**Q 省エネ家電買い替えに対して助成を検討できないか。**

**A 住民福祉部長**

一定の省エネ基準を達成している家電製品を新規に購入した場合に、その購入費用の一部を補助する制度を導入している自治体があります。このような制度は家庭における光熱費の負担軽減のみならず、地球温暖化対策やエネルギー問題に対する関心が高まることも期待されるので検討していきたいと考えます。

SDGs目標で「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」というエネルギーを生み出す設備等を導入することも省エネ対策になると考えるが、利用促進のため助成金の増額の検討はできないのか。

**A 住民福祉部長**

町では平成22年度から新エネルギーの利用促進及び地球環境の保全を目的に太陽光発電システム等を設置した世帯を対象に補助制度を設けています。近隣市町の状況などを調査、研究し、検討していきます。

町全域の温室効果ガス排出量算定調査を進めるとのことだが、算定調査とはどのような調査なのか。調査の結果はいつまでに示されるのか。

**A 住民福祉部長**

算定調査は都道府県別エネルギー消費統計等の公表データを用いて、町内全域から排出されている温室効果ガスの総排出量を町の産業、運輸、家庭等の各部門別に推計するものです。2月末で業務が完了するので早期にホームページ等で公表します。



富士山学習をする町外の中学生

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



小林 千江子  
(新生会)

## Q 少子化対策の成果と今後の取り組みは A 子どもの成長に合わせた必要な支援を継続します

全国的出生数も今年初めて80万人を下回ると予測され、小山町も令和4年度の出産数が令和5年3月1日時点で67人と人口減少に歯止めがかからない。

Q 国・県の補助で開始や廃止する不安定な施策ではなく、長期的にしっかりとした支援が必要と考えるが。

A 町長  
子育てや教育は長期にわたるので、成長に合わせた切れ目のないサポートをしています。予算の見直しも含め実施計画に位置付け、末永く暮らし続けていただけるよう継続に必要な支援を実施していきます。

A 理事  
第1子子育て応援助成は、第2子以降に比べ第1子への支援が手薄であったため始めたものです。今後、国の異次元の少子化対策が示された後、必要な施策を検討します。

Q 中学から高校、大学と経済的負担が大きいが、塾や受験料、もしくは高校入学時におけるタブレットの購入助成などを検討する考えは。  
A 人口政策推進課長  
負担の状況を把握し、どのような支援が求められているのか多角的に検討します。

## Q 富士山を活用した郷土愛着形成と富士山学習は A 学校の主体性を大事にした富士山学習を進めます

現在、地元小・中学校では実際に富士山を登山する授業が設けられているのは須走小学校のみである。いずれ町を旅立ち、小山町の代表となる子どもたちが富士山に登ったこともないという現状は如何なものか。

A 教育長  
入れることはできないか。総合的な学習の中で、須走口5合目インフォメーションセンターでの学習や、5合目周辺の散策などを取り入れ、学校の主体性を大事にした富士山学習を進める方向性を作っていくと考えています。

Q 定期的に富士山に關連した展示会を行うことで、広く町民の富士山や郷土に対する大きな学びにつなげることも必要ではないか。  
A 教育次長  
発掘調査で発見された遺物を展示する機会を設けるとともに、定期的に図書館所蔵の書画や版画などの資料展示を行うことで、富士山や郷土の学

びにつなげていきます。  
Q 富士山学習や学びの機会創出を実現するために、ふるさと寄付金の活用や、富士山基金の設立などの考えは。  
A 町長  
富士山保全活動のための財源確保については、基金等の創設も研究・検討をしていきます。

Q 森林限界の6合目や、せめて5合目まで登るなど、学校教育として取り

## 一般質問 (一括)



池谷 洋子

YouTubeにて  
議会の様子が  
ご覧頂けます



災害時における宿泊施設等の提供に関する協定を結んでいる宿泊施設

### Q 妊産婦・乳幼児の専門避難所にホテル等の活用は A 妊産婦の皆さんに安心していただける避難環境を検討します

災害時、妊産婦・乳幼児には衛生面や栄養面、また精神面での配慮や急な体調変化に対応が必要である。さらに授乳やオムツ替え、泣き声等の負担もある。本町は「静岡県助産師会」と協定を結んでいるが、災害時に出産となれば一般避難所では対応に苦慮する。

今後、各地区にホテル等が建設予定だが、個室があるホテルは入浴やベッド、食事等、大きな安心安全が確保され、プライベートの面で精神的にも良好な環境が得られる。ホテルにも社会貢献という使命がある。

Q 妊産婦・乳幼児の専門避難所にホテル等の活用は。

A 危機管理局長  
町では「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」を町内の1宿泊施設と締結しており、避難・宿泊の面では、高齢者、障がい者、妊産婦等の要配慮者に対する支

援協力も記載されています。今後も、このような協定を町内の宿泊施設と締結していくつもりです。災害時、妊産婦等の皆さんに安心して避難生活を送っていただける「専門避難所」としての方法について、関係機関と連携して検討していきます。

### Q 「带状疱疹ワクチン」の予防接種費助成は A 公費助成について、調査研究していきます

带状疱疹は、幼少期に水疱瘡に罹患した人が年齢や疲労、ストレスなど免疫力の低下で体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが再活性化し発症する病気である。50歳代から発症率が高くなり80歳までに3人に1人が発症するという。人によっては激痛が続き角膜炎、顔面神経麻痺、難聴など目や耳

の長期の後遺症に悩む方も多いようである。近年、全国的に患者が増加しているが、予防接種費が4万円と高額で接種を諦める人も少なくない。

Q 当町での近年の患者数は。

A 住民福祉部長  
国民健康保険及び後期高齢者医療保険の加入者

で、令和3年11月から令和4年10月までの1年間に、带状疱疹と診断を受けた方は175人おり、過去5年間の推移はやや増加傾向と把握しています。

Q 多くの方が摂取できるように助成の考えは。

A 住民福祉部長  
全国的に助成がある自

治体は少なく、国の専門部会でも定期接種化について継続的に検討が進められています。このため、国の動向や他自治体の状況について情報収集を行っているが、公費助成については調査研究をしています。

一般質問  
(一括)



順次実施している狭隘道路の整備

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



室伏 勉  
(新生会)

**Q 狭隘道路の整備と消防水利管理について**  
**A 狭隘道路の維持補修については、計画的に実施します**

本町は新東名高速道路、国道246号の4車線化など、高規格道路の整備が進められている一方、町内には古くからの生活道路が点在しており、狭隘道路の拡幅、歩道の整備は、防災上の観点からも早急な対策が必要である。

及び「消防・救護対策の推進」における町の取り組み、特に道路整備と水利維持に関する方針は。

**A 都市基盤部長**

今後は、市街化区域内の生活道路の改良及び橋梁や舗装等道路構造物の長寿命化対策事業を重点を置いて取り組みます。生活道路の整備事業についても、地元要望や用地取得等の状況を踏まえて

順次実施しています。消防水利の維持については、上水道配水管布設替えにあわせて消火栓等の設置を進めます。

**A 都市基盤部長**

①地区要望における事業プロセスの明確化、数値化に対する考えは。

②町のリーダーシップに

よる地元と一体となった地区ビジョン作成に対する考えは。

**A 都市基盤部長**

①総合計画に道路整備プログラムがありますが、実質は3か年実施計画に拠っています。

②今後は狭隘道路を対象とした維持補修計画の策定について検討したいと考えます。

**Q がん患者への「治療と仕事の両立」支援について**  
**A 各種制度を周知し、活用を推進します**

現在がんは生涯に2人に1人が罹患し、15歳から64歳の現役世代に占める割合は3人に1人といわれている。働く労働者にとってがん治療と仕事の両立は他人事ではない重要なテーマである。

**A 町長**

企業への支援は困難ですが、全国商工会会員福祉共済制度では業務上の怪我や疾病以外でも補償対象とするため、商工会と連携し積極的に情報提供し活用を促進します。

生活支援についても患者毎に状況が異なり一概に町が支援することは困難です。医療保険制度の

高額療養費や傷病手当金の給付、介護保険制度の活用や社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付等ありますので、各窓口にご相談のうえ、各種制度を活用していただくことが適切と考えます。

**A 住民福祉部長**

「現役世代のためのがん防災マニュアル」の作成に対する考えは。

マニユアルを参考に、がんに対する意識向上のため、広報で特集を組んだり、町のホームページで国や県などの取り組みをリンクさせ紹介したりするなど、取り組んでいきます。

**Q 働く患者への雇用維持のための町内企業への支援と、住居費、光熱費、通院費等の補助に対する**

生活支援についても患者毎に状況が異なり一概に町が支援することは困難です。医療保険制度の

高額療養費や傷病手当金の給付、介護保険制度の活用や社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付等ありますので、各窓口にご相談のうえ、各種制度を活用していただくことが適切と考えます。

「現役世代のためのがん防災マニュアル」の作成に対する考えは。



一般質問  
(一括)



蘭田 豊造

YouTubeにてこの一般質問の様子がご覧いただけます



給食費の無償化等の教育支援は今後も継続される

# Q 池谷町長4年間の総括について A マニユフェストの施策を着実に推進しました

私は政治とは寄るべきところに寄ることが基本だと思っている。国なら国民の側に、町政なら町民の側に、憲法が全体とするなら、地方にも地方自治法、公務員法、また条例や規則を自ら作り、

得てして独善的になりがちな政治家の行き過ぎをコントロールできるものと信じている。

**Q** 町民が池谷町長を選んだ理由は。

**A** 町長

私のマニユフェストの52の施策についてご理解いただき、4年間の町政運営のかじ取りを私に委ねていただいたのではないかと分析しています。

**Q** 新産業集積エリアのゴミ処理問題の法的責任を追及しなかった理由は。

**A** 町長

前町長への政治責任は重いものの、法律上必要

な議会の議決を経て進められたものであり、損害賠償責任を追及することは難しいとの結論に至っています。

**Q** 教育支援の無料化や補助は今後も持続可能か。

**A** 町長

給食費の無償化や遠距離通学費の補助は、人口の社会減や若者離れの抑制に有効と考えており、当面、ふるさと納税等を活用し継続します。

子どもたちの大きな挨拶の声は、私たちを元気づけてくれ、活力の源ともなっている。しかし、令和4年のあまりの出生数の減少には思い切った策の必要性を感じる。

**Q** 教育長としての理念は。

**A** 教育長

現場を大事にする。現状をしっかりと把握する。

教師の力量の向上につながる施策や学校や教師の主体性を大事にする。園や学校が、子どもたちの「できた」「わかった」という声、何かに真剣に取り組む姿、友だちと楽しむ姿を、生涯学習においては、参加者の「楽しかった」という話を日々求めていくことです。

**Q** 教育にかかる費用の全額公費負担の考えは。

**A** 教育長

経済的な理由によって就学が困難な方に広く活用していただきたいと考えています。進学先の学部などによる増額などは考えていません。

**Q** 教育の質向上にはどのような考えがあるか。

**A** 教育長

教育の質の向上には、子どもたちがより深い学びを体験できること、一人一人が大切にされるこ

と、安心安全で有意義な時間を過ごせることが重要だと考えています。

**Q** 内陸フロンティア関連事業の進捗と、完成後の町への効果は。

**A** 町長

当初計画から若干遅れていますが、事業関係者と協力し完成に向けて事業を継続していきます。

**Q** 流入人口は。

**A** 町長

湯船原地区では、現在10社が操業しており、町外からの通勤者は約250人です。

# わたし の ベストスポット

議員本人が町民の皆様にお勧めしたい、町内のここそと思う場所を紹介します。

## 「まぼろしの滝」

富士山には雪解けがピークとなる5月初旬から6月初旬の限定された時期にだけ現れる滝があります。富士山の雪解け水でつくられる『まぼろしの滝』です。  
小山町須走口5合目から20〜30分ほどのハイキングコースに沿って登ると、長い冬を終え雪が溶けだした水が音を立てて流れる光景を目にすることが出来ます。富士山で滝や川が表出することは大変に珍しいことだそう  
で、まぼろしの滝の水も麓までは辿り着かず、最終的には流れていくうちに山肌にしみこみ消えて



しまうそうです。『まぼろしの滝』はその名の通り、期間も限定されており、また天候にも左右されるので直接見る事ができたらとてもラッキー、ぜひ一度足を運んでみてください。  
(紹介者 小林千江子)

## 議員研修報告

### 「プロキシマシーフード富士小山中工場を視察」

1月12日、全議員でノルウェーの「プロキシマシーフード」の日本



工場内の養魚設備

法人が新産業集積エリアに建設中の、アトランティックサーモン陸上養殖施設「富士小山養殖場」を視察しました。

富士山の地下水で育て、

首都圏に近い交通利便性を活かし、高い鮮度で消費者に届けたいと考えており、来年夏ごろに出荷を始め、2027年ごろに年間5、300tの生産を目指すとの説明があ

りました。また屋内型の「閉鎖循環式養殖方式」を取り入れ、天候などの外部環境の影響を避けて安定的に生産できるそうです。  
輸入した卵を孵化し4〜5kgまで育て出荷するとのこと、施設内で使う水の99.7%は再利用し、環境にも配慮しているそうです。100gまで育てる「孵化養

魚棟」の運用は昨年始め、水揚げサイズにする現在建設中の「育成棟」は今年夏に稼働予定で、実際の出荷は来年夏ごろの予定です。  
敷地からは見事な富士山を眺めることができ、他の工場群とともに小山の新しい名所となることが期待されます。  
(記 佐藤省三)

## 5月臨時会の開催予定

5月12日【金】開会

正副議長等改選  
改選後の初議会になります。

## 6月定例会の開催予定

6月5日【月】開会

町長提案説明

6月8日【木】

一般質問

6月9日【金】

一般質問(予備日)

6月14日【水】

総務建設委員会

6月15日【木】

文教厚生委員会

6月21日【水】閉会

委員長報告・  
討論・採決等

いずれも、開会時間は10時の予定です。  
決定次第、無線放送でお知らせします。

## 議会の傍聴について

3月定例会では、傍聴席の数を半分にし、検温、マスク着用の上、傍聴を可能としました。

国の新型コロナウイルスへの対応に基づき、5月臨時会、6月定例会につきましては、直近の議会運営委員会にて決定いたします。

決定した事項は、無線放送やホームページでお知らせいたしますので、ご理解、ご協力よろしくお願いたします。

## 編集後記

「民・信なくば立たず」  
どんなに良いことと思っても、人々の支持がなければ行ってしまう。このことは、政治の基本であると私は思う。

今議会でもコンプライアンスについて論じられた。町にはまだまだ解決すべき課題が残っている。人々の支持を得るには、まず法の上に成り立つていることを示さなければならぬ。

私たちもしっかり監視をし、決して町民の側から政治を離してはいけません。政治家は、戦争さえも正当化する。ロシアのウクライナ侵攻がまさにそれだ。  
この号が発行される頃には、町政の新しいメンバーも決まっているだろう。

町民による町民のための町民の政治を常に心掛けてほしい。  
(記 藪田豊造)

### 《編集委員》

- 委員長 佐藤 省三
- 副委員長 小林千江子
- 委員 岩田 治和
- 委員 池谷 弘
- 委員 藪田 豊造
- 委員 鈴木 豊